

効果検証シート

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M	
財政課	3	1	感染症対策用物品整備事業	3,019,546	3,019,546	R3.6.25	R4.3.30	<p>市民、職員の新型コロナウイルス感染症対策物品として購入</p> <p>【手指消毒用ノータッチ式ディスペンサー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体 39台 × 8,300円 × 1.1=356,070円 ・トレー 39個 × 330円 × 1.1=14,157円 ・1ℓボトル 39本 × 450円 × 1.1=19,305円 ・消毒液5ℓ 39本 × 4,400円 × 1.1=188,760円 <p>【アルコールクロス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・55箱 × 12,250円(税込)=673,750円 <p>【カウンターシールド】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・角テーブル用 10台 × 8,000円 × 1.1=88,000円 ・丸テーブル用 5台 × 8,000円 × 1.1=44,000円 ・ローカウンター、相談室用 10台 × 4,100円 × 1.1=45,100円 ・作業室用(W1200mm × W600mm) 50台 × 4,100円 × 1.1=225,500円 ・作業室用(W900mm × W600mm) 20台 × 3,000円 × 1.1=66,000円 ・ハイカウンター用 5台 × 5,000円 × 1.1=27,500円 ・脚部(ローカウンター) 10セット × 200円 × 1.1=2,200円 ・脚部(ハイカウンター) 5セット × 300円 × 1.1=1,650円 <p>【手指消毒液】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5ℓボトル 20本 × 1,816円 × 1.1=39,952円 ・1ℓボトル 170本 × 816円 × 1.1=152,592円 <p>【ペダル式アルコール噴霧器】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12台 × 15,300円 × 1.1=201,960円 <p>職員の新型コロナウイルス感染症対策物品として購入</p> <ul style="list-style-type: none"> アイシールド(フレーム)4箱 × 4,605円 × 1.1 アイシールド(シールド)3箱 × 24,250円 × 1.1 不織布ガウン 10袋 × 9,400円 × 1.1 ジァショット 34本 × 620円 × 1.1 アルコールクロス 98個 × 2,780円 × 1.1 携帯用スプレーボトル 100本 × 75円 × 1.1 	聞き取り	昨年度の地方創生交付金の事例を参考にした。					感染対応用品を使用することで対市民また職員間での感染リスクの軽減につながった。
商工観光課	3	2	中小企業金融支援事業(緊急経営対策資金)	9,360,406	5,330,511	R3.4.1	R4.3.31	【保証料補助金】(緊急経営対策資金) 7,272,961円(4～1月分) 2,087,445円(2月～3月)	聞き取り調査	過去に実施した、同様の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	なし	なし	中小企業者が負担する保証料を全額補助することにより、コロナの影響を受ける事業所への支援につながった。	
いきいき高齢課	3	4	ワクチン接種タクシー券助成事業	5,656,933	5,656,933	R3.4.1	R4.3.31	<p>扶助費タクシー券助成(8642枚)4,321,000円</p> <p>通信運搬費(2918通) 1,090,358円</p> <p>印刷製本費 245,575円</p>	ワクチン接種のための助成券を使用した枚数(件数)=接種状況	交通弱者(=対象者)がタクシー券の交付により接種が受けられる。	なし	なし	なし	高齢者の接種率が9割を超えている状況から、交通弱者でタクシー券が必要な方は利用しているため事業の効果は出ていると考える。	
商工観光課	3	5	飲食店亚克力板等設置支援事業	2,762,930	2,663,930	R3.4.1	R4.3.31	<p>交付決定:193事業者</p> <p>【通信運搬費】13,258円(郵便料)</p> <p>【補助金】13,600,000円</p> <p>内訳:法人79 × 100,000円=7,900,000円</p> <p>個人114 × 50,000円=5,700,000円</p> <p>【総事業費】13,613,258円</p>	実績数値	対象事業者320件への交付割合を効果の指標とした。	なし	なし	なし	対象事業者の半数以上(60%)の交付実績であり、売上減少率の高い事業者への早急な事業継続支援策として効果があった。	
こども家庭課	3	6	小中高生入学応援金支給事業	41,852,069	41,852,069	R3.4.30	R3.7.1	<p>・新小1 669人 × 20,000円=13,380,000円</p> <p>・新中1 694人 × 20,000円=13,880,000円</p> <p>・新高1 719人 × 20,000円=14,380,000円</p> <p>を支給した。</p>			入学応援金の支給時期と支給率	家計への費用負担を少なくするため、早々に支給対象者へ入学応援金を支給することを評価指標とした。	6月までに支給完了、支給率100%	令和3年5月21日に2,067人、6月21日に15人、すべての支給対象者への支給を、早々に完了することができた。	
プロジェクト推進課	3	7	誘客多角化グランピング整備事業	2,508,000	2,508,000	R3.5.26	R3.8.6	<p>【実績】ドームテント2棟購入(1,980,000円)、グランピング場手洗い場整備(528,000円)</p> <p>【目的】withコロナ・afterコロナ期における新しい生活様式への対応のための実証としてリースしたドームテントを正式運用に向けて購入。宿泊者の要望を受け、感染拡大防止のため手洗い場を整備。</p>	利用稼働率	コロナ対策対応による宿泊者の誘客を目的としているため。	なし	なし	なし	実証期間(2-5月)の稼働率72.1%と比較すると、正式運用後(6-3月)の稼働率が75.8%と上回っており、事業効果が十分発現していると言える。	
商工観光課	3	8	プレミアム商品券発行事業第1弾	75,858,616	56,328,105	R3.4.1	R4.3.31	<p>【真岡】利用額259,860,000円</p> <p>【にのみや】利用額65,284,000円</p>	利用実績調査	換金された対象事業所を参考に、分析を行った。	地域経済に与えた経済効果(特に中小店)	事業所への経済支援を事業目的としているため。	前年度(プレミアム率10%)に比べ、中小店での商品券利用率が約45%増(にのみや地区約10%増)	プレミアム率30%としたことにより、地域の中小店へ与える経済効果が大きく増加し、十分事業効果を発揮していたといえる。	

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
くらし安全課	3	9	避難所折り畳みベッド設置事業	5,434,000	5,434,000	R3.8.3	R3.9.22	・新型コロナウイルス感染症対策として、折り畳み式アルミ簡易ベッドを購入 190基×26,000円×1.1	・簡易ベッド設置有り、無しの避難所での感染者数	・床から距離をとる生活が感染リスクの軽減となる文献を参考とした。	・避難所での感染者数の変化	なし	・避難所での感染者数の減少。	・実際に避難所を開設していないため、検証出来ていない。
学校教育課	3	10	学校保健特別対策事業費補助金	23,973,629	11,997,629	R3.5.10	R3.9.22	市内23小中学校からの購入計画に基づき、感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入し、各小中学校に配備した。 ②消毒液やマスク等の感染症対策品の配布により、児童生徒および教職員の安全性を確保することができた。	学校教育活動の継続	国庫補助事業である学校保健特別対策事業の目的による	なし	なし	なし	感染症対策物品を適切に使用、整備し、学校教育活動を継続できた。
デジタル戦略課	3	11	テレワーク推進事業	11,060,665	11,060,665	R3.4.1	R4.3.31	テレワーク用PC、ソフトウェアライセンス等を購入	実施状況集計		なし		なし	延べ989回テレワークを実施し感染拡大防止及び業務継続に寄与した。
デジタル戦略課	3	12	窓口混雑情報提供サービス事業	698,390	698,390	R3.12.1	R4.1.10	市役所窓口の混雑状況を、インターネットからリアルタイムで把握できるシステムを構築	利用ログ集計		なし		なし	サービスを開始し7月末までに2,000回の利用実績があり、窓口混雑緩和に寄与した。
デジタル戦略課	3	13	自動応答サービス事業	8,364,620	8,364,620	R3.11.9	R4.3.31	LINEによるチャットボットシステムを構築	利用ログ集計		なし		なし	R4.2～R4.3の間に86回の回答実績があり、出勤者減時の問合せ対応に寄与した。
総合政策課	3	14	真岡鐵道運行支援事業	12,090,000	12,090,000	R3.12.9	R4.3.31	余剰運行本数に1本当たりの運行単価を乗じた額を沿線自治体で支援。 【支援金の算出方法】 余剰運行本数 18,178本-15,723本=2,455本① 運行単価=361,949,120円÷18,039本=20,064円/本② ①×②=49,257,120円③ 【真岡市の負担額】 負担割合 ③×25.188% 49,257,120円×25.188%=12,406,000円(但し上限額12,090,000円) 本支援金により、減便を計画していた2,455本の運行が確保された	運行支援により運行した実績本数の実績	運行が行われたことにより、乗客の密集及び密接を回避できているため。	なし	なし	なし	本支援金により、減便を計画していた2,455本の運行が確保されるとともに市民の移動手段を確保することができた。 運行支援により、乗客数に対して余裕を持った運行を行うことができ、乗客の密集及び密接を避けることができた。
いきいき高齢課	3	15	高齢者健康増進施設利用券交付事務委託事業	1,790,580	1,790,580	R3.10.1	R4.3.31	委託料システム改修費1,296,900円 カード作成費用493,680円	R4の申請者状況	周知して集中的に行っていた申請交付手続きを変更することで、温泉に行った際に申請交付ができ密の回避により感染対策が図られる。	なし	なし	なし	高齢者の温泉利用券交付の利便性が図られ交付時における密の回避により感染拡大の防止につながった。
健康増進課	3	16	インフルエンザ接種補助事業	28,407,129	28,407,129	R3.10.1	R4.3.31	中学1年生から64歳までのインフルエンザワクチンを接種した13,978人に対し1人あたり2,000円の助成を行った。	ワクチン接種者数の確認	過去に実施した地方創生交付金事業を参考にした。	なし	なし	なし	インフルエンザを予防することにより、医療逼迫の軽減を図ることができた。
農政課	3	17	いちごのまちdeイチゴツーリズム実証事業	6,000,000	6,000,000	R3.10.1	R4.2.18	・「イチゴツーリズムツアー」参加人数24人・ツアー造成(事業企画事業者24社)・磨き上げ観光コンテンツ13個・オンラインいちご狩り4回2日間43人参加・事業効果検証のためのアンケート実施・いちごの輸出実証1回1名・参加者満足度100%(オンラインいちご狩り)等	アンケート調査、数値目標の設定、観光庁実績報告による検証	観光庁の実証事業として取り組んでおり、今後の継続的な事業継続を前提として、アンケートを実施、事業計画としてKPI(成果目標)を設定している。	観光庁実証事業最終報告における成果指標として、 ・イチゴツーリズムツアー実施回数2回(事業企画事業者数24社)・ツアー参加人数24名・磨き上げを行った観光コンテンツ13個、オンラインいちご狩り実施回数4回2日間20人参加、世界と日本一のいちごのまちもおかをつなぐ仕組みづくり(輸出)実施回数1回、参加者満足度80% 等	観光庁の実証事業を取り組むにあたり、成果指標として設定した。	設定した評価指標に対する事業の実績比較。	成果目標として多数指標を設定しており、13項目のうち10項目の目標を達成している。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
総合政策課	3	18	交通事業者支援事業	6,200,000	6,200,000	R4.2.2	R4.2.18	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者の減少など大きな影響を受けているなかで、これまで交通事業者として事業継続に努めてきたタクシー事業者又は貸切バス事業者に対し、事業継続を支援することで、今後も市民の移動を支える重要な交通手段として確保、維持していくため、真岡市タクシー・貸切バス事業者緊急支援金を交付した 【交付実績】 貸切バス会社 2社×バス27台×150,000円=4,050,000円 タクシー会社 3社×タクシー43台×50,000円=2,150,000円 合計 6,200,000円	事業者への聞き取り	他市の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	なし	なし	事業者からは、外出自粛による売り上げの減少や、新型コロナウイルス感染防止対策で負担が大きい中での交付金は大変ありがたかったとの意見をいただいております、事業効果があったと言える。また、支援金交付後に廃業した事業者はない。
総合政策課	3	19	『いちごバス』バス停ベンチ設置事業	5,060,000	5,060,000	R4.2.4	R4.3.2	いちごバスのバス停50か所に、利用者の待合環境の改善を行い、アフター・ウィズコロナにおける市民の外出機会の創出を図るとともに、観光人口の増加と、地域活性化に資することを目的とし、抗菌機能を有するベンチを購入し、設置した。 ベンチ50基設置一式 5,060,000円	ベンチ設置後のいちごバス利用者数の推移	ベンチ設置後の利用者の推移が増加していれば、市民の外出機会を創出できたといえる。	なし	なし	なし	いちごバスの1日当たり平均乗客数は、ベンチ設置前102.7人(R3.4～R4.2)であったのに対し、設置後は120.8人(R4.3～R4.8)と約16%増加しており、事業効果があったと言える
総合政策課	3	20	真岡鉄道駅舎トイレ洋式化事業	3,411,100	3,411,100	R3.12.27	R3.3.25	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、真岡鉄道の駅舎に設置しているトイレについて、ウイルス飛散防止対策として和式便器から洋式便器へ改修を行った。 ・真岡駅東口:1,006,500円 ・真岡駅西口:1,265,000円 ・久下田駅:1,139,600円	洋式化できたトイレの実績	洋式化したことにより、飛沫防止できているため	なし	なし	なし	真岡駅及び久下田駅に洋式便器を設置し、飛沫防止対策となっているため、事業効果があったと言える。
商工観光課	3	21	事業所感染予防支援事業	15,949,145	9,556,145	R3.12.15	R4.3.31	【補助金】15,937,000円(265件) 【郵便料】12,145円	実績数値	予算額16,000千円(補助金)に対する交付実績	なし	なし	なし	予算16,000千円に対し9割(15,937千円)を占める交付実績であり、事業所の感染予防支援策として効果があった。
商工観光課	3	22	事業継続支援金支給事業	13,613,258	12,560,608	R3.12.15	R4.3.31	交付決定:193事業者 【通信運搬費】13,258円(郵便料) 【補助金】13,600,000円 内訳:法人79×100,000円=7,900,000円 個人114×50,000円=5,700,000円 【総事業費】13,613,258円	実績数値	対象事業者320件への交付割合	なし	なし	なし	対象事業者の60%へ交付したことから、売上減少率の高い事業者の事業継続に効果があった。
自然教育センター	3	23	自然教室小中学生宿泊環境整備事業	3,226,088	3,226,088	R3.12.15	R4.3.24	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため空気清浄機などの購入及び換気扇改修工事等 多目的ホール天井排気窓修繕一式748,000円 多目的ホール外機械整備工事 495,000円 宿泊室等換気扇更新工事 660,000円 多目的ホールカーテン設備工事 312,488円 サーマルカメラ一式 110,800円 空気清浄機 599,800円 畳 300,000円	新型コロナウイルス感染症のクラスターは発生していない。		なし	なし	なし	空気清浄機等の使用により、飛沫などによる新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた
学校教育課	3	24	GIGAスクール推進事業	96,299,698	85,785,917	R3.6.7	R4.3.31	コロナ禍においても小中学校における教育活動や家庭学習などの児童の学びを保障するため、ネットワーク・Wi-Fi環境や授業支援ソフト等の遠隔・オンライン学習環境を整備した。	学校ネットワーク強靱化検証の実施	校内のネットワーク環境の整備状況を客観的に把握するため。	各学校における検証実施結果	学校ネットワークの強靱化が図られたかどうか評価するため。	検証の結果、問題なく接続できるか。	市内小中学校23校で同時に学習用端末を使用した検証を実施した結果、大きな問題はなく接続できることが確認できた。
商工観光課	3	25	プレミアム商品券発行事業第2弾	68,946,300	54,737,000	R4.2.1	R4.9.30	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷する地元商店の活性化のため、30%のプレミアム付き商品券の発行を、真岡商工会議所への委託により実施した。 【利用額】258,866,000円	利用実績調査	過去に実施した、類似の事業を参考にした。	地域経済に与えた経済効果(特に中小店)	事業所への経済支援を事業目的としているため。	前年度(プレミアム率10%)比べ、中小店での商品券利用率が増加している	プレミアム率30%としたことにより、地域の中小店へ与える経済効果が大きく増加、実施団体をとおして、地元商店からも閉業に至らずに済んだとの声をいただいております、十分事業効果を発揮していたといえる。
総合政策課	3	26	タクシー事業者燃料費高騰分支援事業	215,000	215,000	R4.2.22	R4.3.18	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、燃料価格の高騰により大きな打撃を受けているタクシー事業者に対し、事業継続を支援することで、今後も市民の移動を支える重要な交通手段として確保、維持していくため、緊急支援金を交付した。 総事業費:220千円 市内に登録のある車両1台あたり5,000円 5,000円×43台=215,000円	事業者への聞き取り	他市の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	なし	なし	事業者からは、燃料費高騰の影響で負担が大きい中での交付金は大変ありがたかったとの意見をいただいております、事業効果があったと言える。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
総合政策課	3	27	いちごバス・タクシー運行業務委託燃料費高騰分支援事業	1,300,000	1,300,000	R4.3.10	R4.3.31	燃料費の高騰によって、契約時に想定していた燃料費を大幅に上回っているため、燃料費の上乗せを支援した。 いちごバス運行: 800,000円 いちごタクシー運行: 500,000円 合計1,300,000円	事業者への聞き取り	他市の地方創生交付金事業を参考にした。	なし	なし	なし	事業者からは、燃料費高騰の影響で負担が大きい中での交付金は大変ありがたかったとの意見をいただいております、事業効果があったと言える。
総合政策課	3	28	いちごバス定期券購入費助成事業	200,000	186,900	R4.3.18	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により、いちごバスの利用者が減少しているなか、安定的な乗車機会の創出につながる定期券の購入費用を一部助成することで、いちごバスの利用促進を図るため、助成金を交付する パンフレット印刷費 108,900円 いちごバス定期券購入助成金 事業実施中	いちごバス定期券購入者の推移	いちごバス定期券購入者の推移が増加していれば、いちごバスの利用促進が図れたといえる	なし	なし	なし	事業実施中
総合政策課	3	29	真岡鐵道通学定期券購入費助成事業	9,110,000	7,149,000	R4.3.18	R4.11.30	新型コロナウイルス感染症の影響により、真岡鐵道の通学定期券の利用者が減少しているなか、定期券の購入費用の一部を助成することで、真岡鐵道の利用促進を図るため、本市に居住する学生又はその保護者に対し、真岡市真岡鐵道通学定期券購入助成金を交付する。 パンフレット印刷費 110,000円 通学定期券購入助成金 事業実施中	通学定期券購入者の推移	通学定期券購入者の推移が増加していれば、真岡鐵道の利用促進が図れたと言える	なし	なし	なし	事業実施中
秘書広報課	3	30	首都圏向け移住促進デジタル広告事業	1,240,250	1,240,250	R3.12.10	R4.3.31	リスティング広告及びランディングページの作成・分析	ランディングページのアクセス解析	過去の類似事業を参考にした。	なし		なし	ランディングページページビュー数15,366回の流入経路のうち87%がデジタル広告経由であり、事業効果が十分発揮しているといえる。
学校教育課	3	31	学校施設等緊急消毒作業事業	506,000	506,000	R3.5.8	R3.5.8	学校施設消毒1校	速やかな学校施設の再開	児童生徒の学びを止めないため	なし	なし	なし	学校を再開するにあたり、児童生徒の安全性を確保することができた。
健康増進課	3	32	ワクチン手帳配布事業	392,700	392,700	R4.1.17	R4.2.9	感染予防意識を高めるため、A6冊子30,000部作製・配布	市内医療機関・集団接種会場等への配布・設置数の確認	広く周知するとともに、多くの場所で配布することにより市民の感染予防意識を高めることができたため	なし	なし	なし	市内医療機関や集団接種会場等の窓口へ設置・配布し、ワクチン接種履歴や接種後の体調管理を自分で行うことにより一人一人の感染症に対する予防意識を高めるとともに、各自の健康作りに役立てることができた。
学校教育課	3	33	学校保健特別対策事業費補助金	2,991,606	1,496,606	R3.5.6	R3.12.27	市内23小中学校からの購入計画に基づき、感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入し、各小中学校に配備した。 ②消毒液やマスク等の感染症対策品の配布により、児童生徒および教職員の安全性を確保することができた。	学校教育活動の継続	国庫補助事業である学校保健特別対策事業の目的による	なし	なし	なし	感染症対策物品を適切に使用、整備し、学校教育活動を継続できた。
学校教育課	3	34	公立学校情報機器整備費補助金	22,080,960	11,040,960	R3.4.1	R4.3.31	GIGAスクールヘルプデスクを運営し、各学校からの児童生徒学習用端末の設定作業を行う他、端末に関する問い合わせ・故障対応等を一括で行った。	聞き取り調査および委託業者からの報告書	ヘルプデスクの対応状況について把握するため。	ヘルプデスクへの問合せ内容およびその対応内容	ヘルプデスクの具体的な対応内容について把握するため。	学校からの問合せに適切に対応しているか。	学校からの問合せや故障の際の対応に問題はなく、適切に対応している。
健康増進課	3	35	疾病予防対策事業費等補助金	308,000	74,000	R3.4.1	R4.3.31	予防接種法に基づくロタウイルスワクチンに係るマイナンバー整備事業の推進	システム動作確認	システム整備事業であるため	なし	なし	なし	定期接種化されたロタウイルスワクチンについて市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報を迅速かつ正確に確認できる体制が整った。
健康増進課	3	36	疾病予防対策事業費等補助金	770,000	189,000	R3.12.10	R4.3.31	国の健(検)診情報マイナンバー連携事業の推進	システム動作確認	システム整備事業であるため	なし	なし	なし	市役所に出向かずにステイホームで健(検)診情報を確認できる体制が整った。
健康増進課	3	37	疾病予防対策事業費等補助金	1,430,000	235,000	R3.12.10	R4.3.31	国の健(検)診情報マイナンバー連携事業の推進	システム動作確認	システム整備事業であるため	なし	なし	なし	市役所に出向かずにステイホームで健(検)診情報を確認できる体制が整った。

作成担当課名	会計年度	No	事業名	補助対象事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	M
こども家庭課	3	38	ひとり親家庭臨時特別給付金事業	1,101,724	1,101,128	R4.1.28	R4.3.31	児童 11人 × 100,000円 = 1,100,000円を支給した。			なし	なし	なし	令和3年9月1日から令和4年2月28日までに離婚した世帯のうち元受給者に給付金が支給された3世帯に支給することができた。
デジタル戦略課	3	39	WEB会議環境整備事業	1,849,870	1,849,870	R4.1.26	R4.3.31	Web会議用機材を追加購入した	利用状況集計		なし		なし	R4.3.28にWeb会議の予約が重複したが追加機材により対応ができることとなったため効果があった。
健康増進課	3	40	注意喚起チラシ自治会回覧及び全戸配布事業	817,495	817,495	R3.5.7	R3.8.13	市民に対する感染拡大防止の啓発として、注意喚起チラシを作成し、自治会回覧を1回、全戸配布を2回実施した。	注意喚起チラシの回覧及び配布回数を確認	感染拡大時に、市民に対する注意喚起を呼びかけるものであるため	なし	なし	なし	感染が拡大し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことに伴い、133区の自治会を通して、幅広く市民に注意喚起を呼びかけることができた。また、自治会未加入の市民に対しては、全戸配布することにより、注意喚起や感染防止の徹底を周知できた。これらのことから、市民に対し広く注意喚起を行うことができた。
秘書広報課	3	41	成人式お祝い品配送事業	375,126	375,126	R3.10.15	R4.2.28	成人者が市特産品を選択して申込み、お祝い品として送付する	お祝い品申込数	過去の同実績を参考にした。	なし		なし	成人者対象927人のうち申込者が459人の申し込みがあり、約50%の対象者が真岡市の特産品を手にする事でふるさとへの想いや魅力を再発見するきっかけとなり、事業効果が十分発揮しているといえる。
商工観光課	3	42	事業復活支援金支給事業	22,500,000		R4.4.1	R4.10.31	交付決定:316事業者 【補助金】22,500,000円 内訳:法人134 × 100,000円 = 134,000,000円 個人182 × 50,000円 = 9,100,000円 【総事業費】22,500,000円	実績数値	対象事業者300件への交付割合を効果の指標とした。	なし	なし	なし	対象事業者の半数以上(105%)の交付実績であり、売上減少率の高い事業者への早急な事業継続支援策として効果があった。